

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

熊本県水俣市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

水俣市 SDGs 未来都市計画

～みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり～

-

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

水俣市 SDGs 未来都市計画 ～みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり～

## (2) 2030年のあるべき姿

第6次水俣市総合計画における目指す将来像「みんなが幸せを感じ 笑顔あふれる元気なまち 水俣」

2019年、本市においては、2026年を目標年次とする「第6次水俣市総合計画」を策定した。総合計画を策定するに当たっては、SDGsの理念に基づいて地域経営を進めることを想定していたため、目指す将来像に、そのコンセプトを反映させている。

将来像の、「みんなが幸せを感じ」は、誰1人取り残さない、「笑顔あふれる元気なまち」は、経済・社会・環境が元気で、そこに住む人たちは笑顔である、という意味を持つ。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※〔〕内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産 【2.3,8.1,8.2,8.3,8.9,9.5,11.2】	2016年 864 億円	2020年 780 億円	2026年 888 億円	-350.0%
2	事業者による新商品・新技術開発件数（累計） 【2.3,8.1,8.2,8.3,8.9,9.5,11.2】	2018年度 1 件	2022年度 6 件	2026年度 7 件	83.3%
3	観光入込客数（宿泊者数） 【2.3,8.1,8.2,8.3,8.9,9.5,11.2】	2018年度 81,758 人	2022年度 64,481 人	2026年度 91,000 人	-187%
4	次世代育成事業参加者数（累計） 【4.4】	2018年度 854 人	2022年度 4,034 人	2026年度 9,000 人	39.0%
5	子育て支援サービスが充実し、子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合 【4.4,5.4,17.17】	2017年 10.9 %	2022年 20.7 %	2026年 50.0 %	25%
6	3大死因による死亡者の割合 【3.2,3.4,4.1,4.2】	2018年度 46.2 %	2021年度 46.7 %	2021年度 45.0 %	-42%
7	市全体の温室効果ガス排出量の削減率（2005年を基準年とする。） 【7.2】	2018年度 33.9 %	2021年度 27.6 %	2021年度 36.8 %	-217%
8	リサイクル率【12.5,17.17】	2018年度 39.4 %	2022年度 36.5 %	2021年度 48.0 %	-34%
9	海と川のクリーンアップ作戦参加者数 【14.1,17.17】	2018年度 823 人	2022年度 悪天候により中止	2021年度 1,000 人	—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「市内総生産」が減少していることについては、第2次産業と第3次産業の生産額が前年から大きく減少していることから、新型コロナウイルス感染症による外出自粛が飲食業・宿泊業・小売業・サービス業・医療業等へ影響したことが原因と考えられる。今後の対策としては、事業者支援を継続していくとともに、消費喚起策を講じていく。
- ・No.3「観光入込客数」については、No.1同様、新型コロナウイルス感染症による観光需要の縮減の影響もあり、最終目標に対する進捗は芳しくないが、2021年度値と比較すると約8,600人増と回復してきているところであり、今後は国内およびインバウンド需要を取り込むためのPRを強化し、観光客を呼び込んでいく。
- ・No.5「子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合」についても、進捗は芳しくないが、当初値と比較すると改善している。伸び悩んでいる理由としては、学童クラブについて待機児童が発生している点が一因として考えられるため、施設を改修し受入人数を増やすことで待機児童の解消に努める。
- ・No.6「3大死因による死者の割合」が増加している点については、継続的に受診勧奨を行うとともに、検診後の個別訪問等による医療機関受診勧奨を行うことで、受診者の疾患の早期発見を促し、死亡者の割合減少を図る。
- ・No.7「温室効果ガス排出量の削減」については、運輸部門における軽油使用料等の増加により排出量の削減が進んでいないことから、広報紙等の媒体を活用したエコドライブの啓発を行っているところであり、加えて今後はEV等への補助事業等について検討していく予定。
- ・No.8「リサイクル率」について、ごみ総排出量や直接埋立量は徐々に減少しており環境負荷の低減は図られていると考えるが、1人当たりの可燃ごみ排出量は大きな変動がみられないことから、相対的にリサイクル率が悪化している。市民に負担がかからないような分別体系への見直しの検討や、家庭及び事業所に対するごみの適正分別の啓発活動を更に推進し、リサイクル率の改善に取り組んでいく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	活力ある地場企業づくり	事業者による新商品・新技術開発件数（累計）	2018年度 1件	2020年度 1件	2021年度 3件	2022年度 6件	2022年度 4件	167%
2	地域資源を活かした観光の振興	観光入込客数（宿泊者数）	2018年度 81,758人	2020年度 52,779人	2021年度 55,876人	2022年度 64,481人	2022年度 91,000人	-187%
3	地産地消と“みなまたブランド”づくり	中山間地での作物導入数	2018年度 0品目	2020年度 2品目	2021年度 2品目	2022年度 2品目	2022年度 2品目	100%
4	豊かな心で未来に挑戦する人づくり	スポーツキッズサポーター関連事業実施数	2018年度 1事業	2020年度 2事業	2021年度 2事業	2022年度 2事業	2022年度 3事業	50%
5	地域を担う人材の育成	水保環境アカデミアによる研修受入事業数（累計）	2018年度 28事業	2020年度 62事業	2021年度 72事業	2022年度 88事業	2022年度 130事業	59%
6	元気に老い、いきいきと生きがいのあるまちづくり	通いの場（まちかど健康塾、もやい・ふれあい菜園）参加者数	2018年度 685人	2020年度 720人	2021年度 350人	2022年度 296人	2022年 924人	-163%
7	地域における温室効果ガス排出量の削減	市全体の温室効果ガス排出量の削減率（2005年を基準年とする。）	2018年度 33.9%	2019年度 33.5%	2020年度 24.8%	2021年度 27.6%	2022年 35.0%	-573%
8	ごみの分別適正化と減量	リサイクル率	2018年度 39.4%	2020年度 36.9%	2021年度 35.4%	2022年度 36.5%	2022年度 45.0%	-52%
9	協働による環境保全活動の推進	海と川のクリーンアップ作戦参加者数	2018年度 823人	2020年度中止	2021年度中止	2022年度中止	2022年 1000人	—

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2020年度に熊本県、県内SDGs未来都市（熊本市、小国町、本市）及びSDGsに地検のある県内企業と協働で創設した「熊本県SDGs登録制度」について、2022年度においては第3期及び第4期と応募を行い、合わせて902事業者（うち市内：15事業者）の登録を行い、本市のSDGsの取組の「見える化」を図った。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.2「観光入込客数」については、新型コロナウイルス感染症による観光需要の縮減の影響もあり、最終目標に対する進捗は芳しくないが、2021年度値と比較すると約8,600人増と回復してきているところであり、今後は国内およびインバウンド需要を取り込むためのPRを強化し、観光客を呼び込んでいく。
  - ・No.6「通いの場参加者数」では、もやい・ふれあい菜園事業を2021年度で終了したため、通いの場としての参加者が減少している。しかし、まちかど健康塾参加者の介護認定の変化（維持・改善者の割合）は、目標値88%を上回り、90%であったことから一定の事業効果はあるものとする。まちかど健康塾参加者数減少に対する対策としては、積極的な事業周知を実施するとともに、会場まで自力で移動できない高齢者が増えていることから、会場までの「送迎」について支援を検討していく。
  - ・No.7「市全体の温室効果ガス排出量の削減率」については、運輸部門における軽油使用料等の増加により排出量の削減が進んでいないことから、広報紙等の媒体を活用したエコドライブの啓発を行っているところであり、加えて今後はEV等への補助事業等について検討していく予定。
  - ・No.8「リサイクル率」については、ごみ総排出量や直接埋立量は徐々に減少しており環境負荷の低減は図られていると考えるが、1人当たりの可燃ごみ排出量は大きな変動がみられないことから、相対的にリサイクル率が悪化している。市民に負担がかからないような分別体系への見直しの検討や、家庭及び事業所に対するごみの適正分別の啓発活動を更に推進し、リサイクル率の改善に取り組んでいく。
- ・提案時のモデル事業である「スポーツ合宿とスポーツツーリズムの推進」については、行政と地元のスポーツ・観光関係者によるネットワーク構築のために2021年度設立した「スポーツコミッションみなまた」において大会や合宿の誘致に向けたパンフレットの作成、利用者のニーズに応じたサービスや商品の開発などに取り組んでおり、その成果として、実業団の大会等複数の大会の誘致が実現した。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・経済的側面（市内総生産、宿泊者数等）、温暖化ガス排出削減等については工夫が期待される。
- ・ポストコロナの経済活動の回復が緊急の課題となることと推察する。リサイクル分別回収、温室効果ガスの削減について、具体的な水俣の地域環境力を生かしつつ、製品チェーン企業等の広域連携を含む取り組みの検討と実践を期待する。